

提言

東京都知事

舛添要一

Yoichi Masuzoe

都市外交

私が目指す都市外交

—2020東京五輪の

成功に向け戦略的に展開

就任以来、都市外交の抜本改革と強化を課題に掲げ、積極的な「外交」を展開する舛添要一東京都知事。2014年末には「都市外交基本戦略」を策定し、2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会成功と世界一都市実現へ向けて写真真を描く。今後、目標達成へどう取り組んでいくのか。舛添知事に「私が目指す都市外交」を寄稿してもらった。



ますぞえ・よういち

1948年福岡県生まれ。1971年6月東京大学法学部政治学科卒。1979年4月東京大学教養学部政治学助教授。1989年7月舛添政治経済研究所所長。2001年7月参議院議員。2007年8月厚生労働大臣。2014年2月より現職。

21世紀は「都市の世紀」といわれる。都市の活力が一国の繁栄の鍵を握り、国際社会の中で都市の存在感が増す中で、都市外交の果たす役割は格段に大きくなっている。私は、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会を起爆剤として東京を世界一の都市へと発展させることに全力で取り組んでいる。東京が未来を創る。それが私のビジョンだ。その実現には、都市外交が極めて重要である。新たに策定した都市外交基本戦略に基づき、都市外交を展開していく。本稿が、「都市外交」の持つ可能性について、広く理解を深める一助となれば幸甚である。

国際社会で増す都市の存在感

国連によると、2050年には世界中で約7割の人が都市に居住すると見込まれる。21世紀が「都市の世紀」と言われるゆえんである。都市の活力が一国の繁栄に直結する時代にあつて、世界の大都市は、経済的豊かさ、文化的魅力、生活の快適さを追求し、都市力の向上に努めており、金融センター、交通のハブの主導権などをめぐり、熾烈な競争のただ中にある。都市の代表として顔が見える点で、都市の首長の発信力は大きく、グローバルな発信の機会も増えている。

気候変動対策など地球規模の課題への対処で、都市は先導的な役割を担っている。このほかにも、交通問題、危機管理、あるいは少子高齢化対策など大都市共通の課題解決に向けて、都市間の協力・連携の動きが広まっている。持続可能な発展の実現には、都市のリーダーシップと都市間の連携が不可欠である。

このように国際社会において都市の存在感が増すとともに、都市間の相互協力、連携の必要性がかつてなく大きくなっている。都市外交は、従来に比べて、都市の活力を高め、都市の課題を解決し、都市間の信頼の絆を育むなど

の、より実利に根差した観点から必要とされ、大きな影響を持つ時代になっている。

「日本の機関車」としての東京都の役割

東京都の都市外交は、戦後、姉妹友好都市提携を中心に始められ、ニューヨークなど11の海外都市・州との間で友好親善的な交流事業を行うとともに、2000年代以降は、世界の大都市に共通する問題の解決に向けて取り組んでいる。2001（平成13）年には、アジア地域の繁栄と発展を目指した「アジア大都市ネットワーク21」^(註)（以下「アジネット」という）を立ち上げ、アジア地域を中心とした多都市間の交流・協力関係を構築した。

では、これからの東京都の都市外交は何を目指すべきか。

私は、2020年オリンピック・パラリンピック大会（以下、2020年大会）をきっかけとして都市機能を飛躍的に向上させ、世界中から人、金、情報が集まるグローバル都市とし、かつ、成熟都市として快適でゆとりある生活を実現することにより、東京を世界一の都市とすることを目指し、全力で取り組んでいる。東京が未来を創る。それが私のビジョンである。2014年10月ロンドン訪問時

にチャタムハウス（王立国際問題研究所）で、私の目指す

東京の将来ビジョンについて講演を行った（http://www.metro.tokyo.jp/GOVERNOR/ACTIVITY/141031_01.htm）。

これからの東京都の都市外交は、このビジョンの実現を強力にサポートする手段として、特に以下の3点を目指して進めていく。

- (1) 2020年大会を平和の祭典として、多くの国や地域から、選手だけでなく、多くの人が訪れ、祝福される大会とするため、近隣諸国等の都市との良好な関係を構築し、多くの国との友好の絆を深化し、大会を成功させること。

- (2) 都市が直面する課題解決に向けて海外の知恵を吸収し、その成果を都民に還元するとともに、東京の都市問題解決能力と都市運営のノウハウ等を世界の都市と共有することにより、国際社会に貢献すること。

- (3) 日本の機関車として、人口減少による問題を克服し、アジアとの競争に打ち克つため、海外からの投資、旅行者、会議などを誘致、また東京からの発信を強化して、東京を世界に開かれたグローバル都市

とすること。

注：アジア大都市ネットワーク21は、アジアの首都および大都市が連携と協力を強化することにより、国際社会におけるアジア地域の重要性を高めることや、相互に共通する課題に共同で取り組み、アジア地域の社会・経済の発展を図ることを目的に、東京都をはじめ、デリー、クアラルンプール、ソウルの4都市が共同で提唱、2001（平成13）年に設立された都市間ネットワーク。現在13都市が参加。

8 都市訪問の「外交」成果

私は2014年2月から12月までに、都市外交の抜本的改革と強化を課題の一つとして、45人の在京大使を含む60人の海外の要人からの表敬訪問を受け意見交換を行うとともに、オリンピック・パラリンピックの準備、友好都市との関係強化、アジネット総会出席などのため、5カ国8都市（ソチ、北京、ソウル、トムスク、モスクワ、仁川、ロンドン、ベルリン）を訪問、また、海外の有識者、メディア、学生、市民等に向けた講演等を多く実施した。

これらを通して感じたことを2点挙げる。首長が現地を訪れ直接見聞し首長同士の関係を構築することの重要性と、国との連携の大切さである。

第一に、これまでの外国訪問で、相手都市の先進事例な

などを直接見聞できること、トップによる東京のプロモーションを行えること、シンクタンク等での政策スピーチ等を通じて東京の政策や魅力等を強く発信できることを改めて認識した。

海外訪問で直接見聞し、都政に取り入れた施策は多い。都市外交の成果を住民の利益増進に直接つなげることができると実感している。都市外交は住民の生活に密着したサービスを提供する自治体でなければ担うことのできないものである。

ロンドン訪問では、ボリス・ジョンソン市長や2012年ロンドン・オリンピック・パラリンピック組織委員会のCEOを務めたポール・ダイトン財務閣外大臣等と直接意見交換を行い、オリンピック・パラリンピック大会と、都市計画が連動していなければならないことを最大の教訓として得た。それがレガシーを残すことである。今必要なのは、10年後、20年後、30年後、そしてさらに未来の東京について、大きなブランドデザインを描き、実現してゆくことであると痛感し、帰国後、私は知事直轄のレガシー委員会を立ち上げ、民間の知恵も入れて東京の未来像を描くことにした。

地下鉄での無料Wi-Fiの導入、観光案内人制度の導

入等はソウル視察でヒントを得たものである。これらは都市外交の成果を都民生活の向上に直接つながらる都政の具体的施策に反映した例である。

首長間交流・協力の重要性を実感

私は、2020年大会のレガシーを追求する以外にも、東京を世界一の街にするために、世界に先駆けて水素社会を実現すること、東京を国際金融センターとして再生すること等さまざまな政策を立案している。これらを実現するためには、都市外交によって、世界から学ぶことが不可欠である。

また、首長の相互訪問により関係を構築すること、および、首長間で具体的な交流・協力につき合意することが都市間の関係を築く上で極めて重要であることも実感した。昨年、都知事として18年ぶりに友好都市である北京市とソウル特別市をそれぞれ訪問し、王安順市長、朴元淳市長パクウォンスンと直接お会いし、具体的な交流・協力について合意した。その後、両市との間の実務的協力案件が次々と動き出している。どの首長との協議でも、都市が直面する共通の問題の解決についてかみ合った議論となる。都市外交は、問題を解決するための具体的な施策の学び合いだと手応えを実

感している。

また、東京都の都市外交においては、都議会や市民団体も重要なプレーヤーである。知事の往来が途絶えていた時期も、北京市との間では都議会と北京市人民代表大会との相互訪問は続けられ、また、両都市の友好協会も活発な交流を行っている。

国の外交補完へ連携を重視

第二に、国との連携である。都市外交は、安全保障や貿易交渉等、国の外交とは明確に一線を画すものであるが、国との連携を良くすれば、国の外交を補完できる可能性もあると考えている。

北京訪問の例を挙げよう。日中平和友好条約締結の翌年、1979年、東京と北京は「日中平和友好条約に規定された原則・精神をつらぬき、両国民の友好往来をより一層強めるために」友好都市関係を結成した。まさに首都同士が国の外交を補完するための都市外交である。

しかしながら、2014年4月に私が訪問するまでの18年間、都知事の公式訪問がないという不正常的状態が続いていた。今回の訪問で、中国と日本の首都間の交流を再構築することができた。私の訪問時、日中関係は冷え切っ

ていた。訪問の最終日、汪洋副総理と会見した。土曜日にもかかわらず、1時間という長時間、副総理が会見したことは、中国政府が都知事の訪問をいかに重視しているかの証左であった。私は安倍総理の日中関係改善に懸ける思いを伝えた。

汪洋総理は、中国側の懸念を述べつつ、私の訪中を機に355ある日中友好都市関係を再開させるために中国政府が全力をあげる旨表明し、その後、実際に、自治体間の交流が全面的に再開された。

「世界一の都市」東京の実現を目標に

これまで都では、都市外交に特化した政策指針は策定していなかった。2020年大会を成功させ、それを起爆剤として東京を世界一の都市へと発展させるという目標を効果的に実現するための手段として、都市外交を戦略的に展開する必要がある。

そこで、2020年大会に向けた準備を本格化させるこの時期に、東京都が取り組むすべての国際的な活動を都市外交と捉え、これを戦略的、包括的に進めるための指針となる「都市外交基本戦略」(<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2014/12/70ocp500.htm>)を2014年

12月に策定した。

同戦略では、都市外交を通じて達成すべき目的を上述の通り、①2020年大会の成功、②大都市共通課題の解決、③グローバル都市東京の実現と定めた。

そして、都市外交の基本方針を、①東京の発展に資する施策を効果的に実現する手段として戦略的に展開すること、②都庁全体で総合的に取り組み、都民生活を向上させ、メリットを都民に還元すること、③国との連携、協力の下、国際社会に貢献することと明確化し、2都市間（バイ）と多都市間（マルチ）の都市外交の取り進め方を示した。既存の姉妹友好都市やアジネット会員都市等との友好・協力関係を生かしつつ、2020年までに30都市との関係構築・強化を目指す。

2都市間では、戦略的に協力関係を構築すべき都市を選定し、目的や必要性に応じて柔軟に連携協力する。

また、多都市間では、アジアをはじめとした世界の大都市の課題解決や連携・交流促進に資する実務的協力事業を推進する。

2015（平成27）年度に設立予定の80億円規模の人材育成のための基金を活用し、都市外交を積極的に進めてゆく。

都市外交の可能性を求めて

日本国内において、東京一極集中の是非をめぐる議論が盛んになされているが、国内の限られたパイを奪い合うという発想を切り替え、それぞれの都市が、自らに合った発展モデルを追求し、都市力アップ、魅力アップのため切磋琢磨していくことが重要である。

最近、*IF MAYORS RULED THE WORLD* (Benjamin R. Barber) という本を読んだ。都市の優れた首長の取り組みと都市連携が世界のガバナンスにとって果たしてきた（果たし得る）役割について書かれたもので、興味深い。都市化の進展に伴い、都市が国際社会で担う役割は今後ますます大きくなり、都市外交ができること、都市外交に求められることも拡大していく。首長の役割はより大きくなり、責任も重くなる。自分は、日本の首都であり、2020年大会のホストシティの首長としての使命感を持って、これからのさまざまなチャレンジに全力で取り組んでゆく所存である。

拙稿が、都市外交の役割と可能性について、外交に携わる人々はもとより、広く国民一般の理解促進の一助になれば幸甚である。